

誓約書兼照会承諾書

令和 年 月 日

応募者

住 所

法 人 名

代表者名

「(仮称) 田の原観光センター施設貸付事業」について、募集要項を確認の上、応募に係る提出書類及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、下記の (1) から (9) に掲げる応募者として必要なすべての資格要件を有していることを誓約します。また、「役員の氏名・住所等一覧」に記載した者が王滝村暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団関係者ではないことを誓約するとともに、「役員の氏名・住所一覧」に記載された個人情報を警察機関へ提供することについて本人の同意を得ています。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当する者でないこと。
- (2) 書類提出時において、長野県から入札参加資格停止の措置を受けている者ではないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者ではないこと。
- (4) 国税並びに地方税について滞納がある者ではないこと。
- (5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当しないこと。
- (6) 法人の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者、または現に拘禁刑以上の刑に処せられている者がいるものではないこと。
- (7) 事業運営に係るすべての法人の役員等（取締役、執行役、理事、代表者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人の経営を行う役職にある者及び経営に事実上参加している者をいう。）が、次の事項のいずれかにも該当するものではないこととします。
 - (ア) 暴力団員（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。）である。
 - (イ) 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、または使用している。
 - (ウ) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している。
 - (エ) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。）又は暴力団員に対して経済上の利益又は便益を供与している。

